

秋の実りを収穫！

(五百川小学校 稲刈り体験)

決算審査..... P.2~5

平成25年度各種会計どのように使われた？

議案審議..... P.6~7

常任委員会審査..... P.8~11

視察研修報告

特別委員会審査..... P.12

議会基本条例・議員政治倫理条例制定に向けて取り組む

議決結果一覧表..... P.13

本会議での討論..... P.14~15

一般質問 市政を問う 14名が登壇 P.16~23

宮城県栗原市議会来庁..... P.23

議会傍聴感想..... P.24

8,650万円の使途は

※ H26.3.31 の住民基本台帳人口 30,895 人

教育費 28億2,514万円
市民一人当たり 9万1,443円



衛生費 58億5,669万円
市民一人当たり 18万9,567円



総務費 20億4,799万円
 市民一人当たり **6万6,289円**
 職員人件費や各種計画に

土木費 15億731万円
 市民一人当たり **4万8,788円**
 道路や河川・公園整備に

災害復旧費 11億1,346万円
 市民一人当たり **3万6,040円**
 震災・災害復旧のために

公債費 10億974万円
 市民一人当たり **3万2,683円**
 借金返済に(借換債含む)

商工費 7億9,633万円
 市民一人当たり **2万5,775円**
 商工業・観光振興に

農林水産業費 6億8,823万円
 市民一人当たり **2万2,276円**
 農林業の振興に

消防費 5億2,470万円
 市民一人当たり **1万6,983円**
 消防・防災に

議会費 1億9,586万円
 市民一人当たり **6,339円**
 議員報酬・議会運営に

労働費・予備費等 1,415万円
 市民一人当たり **458円**
 雇用・勤労者支援に

民生費 38億691万円
市民一人当たり 12万3,221円



25年度 決算

一般会計 203億

市民の福祉向上につながったのか！

市民一人当たり
約66万円！



9月定例会は前年度の
決算を審査する重要な
議会です

本宮市鼓笛隊パレード(糠沢小)

決算審査意見 災害対応のさらなる充実を

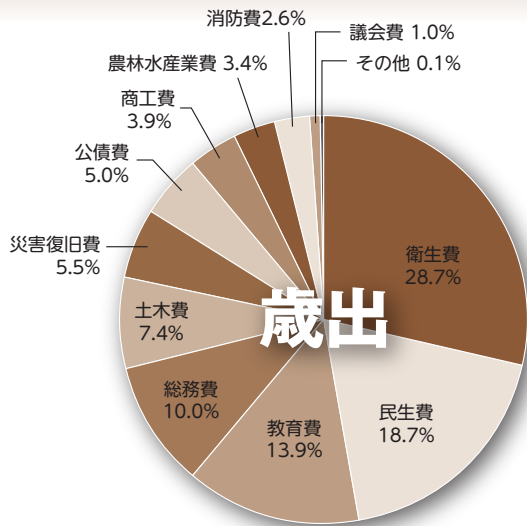
監査委員の決算審査意見では、大規模な自然災害への対応はおおむね評価できるが、行政による「公助」の限界を露呈し、住民同士が助け合う「共助」の必要性を認識させたとし、災害対応のさらなる充実を図ることを求めました。

また、放射能除染事業等による予算及び事務量の増加に見合う人員配置・健康管理、事務事業の効率性や透明性を高めるために、次の事項について検討・改善を求めました。

- ①現在の行政区のあり方を再検討すること。
- ②放射能除染に関する風評被害払拭にかかる事業については、その後の事業に生かされるよう努めること。
- ③入札不調が増えており、住民サービスの時期を逸しないように善処すること。
- ④3年連続して経常収支比率が上昇しており、財政構造の硬直化に留意すること。
- ⑤予備費の充当は、予測することができない予算以外の支出、または予算超過支出に充てるため以外にあつては、補正予算で対応すべきであり、慎重を期すこと。
- ⑥公共施設用地の長期借用については、物価変動等に伴い賃借料の見直しや、公有財産化に向けた努力をすること。財産の貸付においても同様に貸付料の見直し等を考慮すること。
- ⑦市税や使用料等の収入未済額が多額になってきており、収納率向上に向け努力すること。

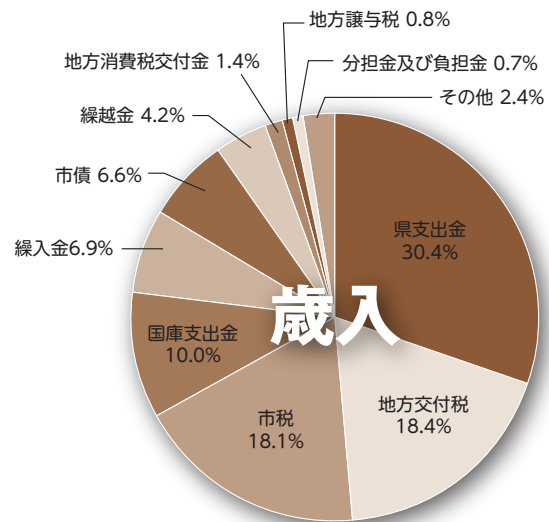
一般会計歳出内訳

衛生費	58億5,669万円
民生費	38億 691万円
教育費	28億2,514万円
総務費	20億4,799万円
土木費	15億 731万円
災害復旧費	11億1,346万円
公債費	10億 974万円
商工費	7億9,633万円
農林水産業費	6億8,823万円
消防費	5億2,470万円
議会費	1億9,586万円
その他(労働費等)	1,415万円



一般会計歳入内訳

県支出金	65億6,472万円
地方交付税	39億6,277万円
市税	39億 383万円
国庫支出金	21億6,349万円
繰入金	14億8,056万円
市債	14億2,870万円
繰越金	9億1,692万円
地方消費税交付金	3億 870万円
地方譲与税	1億8,309万円
分担金及び負担金	1億4,313万円
その他(使用料等)	5億2,284万円



平成25年度 各会計決算額

会 計 名		歳 入	歳 出
一 般 会 計		215億7,875万円	203億8,650万円
国民健康保険特別会計	(事業勘定)	32億9,244万円	30億8,421万円
	(直営診療施設勘定)	1億1,721万円	1億1,136万円
後期高齢者医療特別会計		2億5,424万円	2億5,255万円
介護保険特別会計	(保険事業勘定)	20億5,667万円	20億1,611万円
	(介護サービス事業勘定)	1,290万円	356万円
公共下水道事業特別会計		11億8,006万円	11億1,263万円
農業集落排水事業特別会計		1億4,404万円	1億4,046万円
工業用地造成事業特別会計		7億4,948万円	7億4,669万円
工業用地資産運用事業特別会計		1億1,462万円	1億1,462万円
阿武隈川左岸築堤用地取得事業特別会計		7,500万円	7,500万円
水道事業会計		10億2,848万円	8億6,311万円
総 計		306億 389万円	289億 680万円

ホームページ等に寄せられる意見への対応は

問 広聴活動の中で、ホームページ等により85件の意見や提案等が寄せられたとあるが、その主な内容と対応は。

答 主な内容は学校教育関係、除染関係、各施設やその利用などについてであり、ホームページや提案箱等に寄せられた意見や要望等は秘書広報課で受付し、その後、担当各課へ振り分けを行い、回答している。

介護保険料の徴収状況と目標は

問 介護保険料の普通徴収で滞納繰越分の収納率が46.7%となっているが、この状況に対する認識は。また、目標は設定しているのか。

答 前年度の滞納繰越分の収納率は36.3%であり、10%程度伸びている。この数字で良いというわけではなく少しでも滞納が解消するよう取り組みたい。また、具体的な目標は設定していないが、市全体として他の税金や手数料と合わせて対策に当たっている。

自立へ向けた指導は適切か

問 生活保護費のうち医療扶助費が昨年より約1,800万円減少している。これはその分健康になった人がいると捉えているが、被保護世帯数は昨年より2世帯増えている。自立に向けた適切な指導はされているのか。

答 医療扶助費が減った原因は入院の件数が減少したためであり、その後の自宅療養等もありすぐに自立には結びつかない。本市にはケースワーカーが2名おり定期的に家庭訪問し自立に向けた指導を行っている。

毎回同じ絵本を支給しているのか

問 子どもを持つ親に絵本を支給するブックスタート事業は大変喜ばれているが、第2子の時も支給されるのは同じ絵本であり、できれば違う本が欲しいという要望もあった。現在も同じ絵本を支給しているのか。

答 現在も同じ本を支給している。今後検討していきたい。

予算執行率が低かった原因は

問 平成25年度の予算の執行率は全体で62%、特に衛生費は39.2%と低くなっているがその原因は。

答 平成25年度は多額の災害関連の予算を計上しており、繰り越しせざるを得ないものも出てきた。特に除染は早く進めるため予算を先行してきた中で、農地除染など希望が少なく予算の執行にいたらなかった状況もあった。財政全般について市民ニーズをどうとらえるかを反省点として今後の予算編成にあたりたい。

災害対応の総括は

問 平成25年度は大雨や大雪などの大きな自然災害に見舞われ、復旧にはまだまだ時間がかかる状況である。災害対応への市長の総括は。

答 いかに災害から市民を守るかを考えた時、まず自らの命を守る自助を啓蒙しなければならない。また共助の面では地域の防災組織をどう作っていくのか。さらには迅速な公助による復旧、この3点を連携させ、市民の皆様と情報共有しながら進めていきたい。

商店の果たす役割について認識は

問 大型店進出によりこれまで地域に貢献してきた商店の多くが閉店した。しかし、現在も継続しようと努力しているところもあり、高齢化社会が加速する中で商店の果たす役割も見直されている。市長の認識は。

答 地元の商店が姿を消して地域の方々が不便を感じているのは確かである。解決策を見出すのは簡単なことではないが、努力している商店がどう営業を続けていけるのか市として考えていかなければならない。

風評被害対策の成果は

問 市長はトップセールスで各自治体へ出向き、売り上げを伸ばしている中で、地元でのその成果はどのように見受けられるのか見解を伺いたい。

答 トップセールスの目的は大きく二つあり、一つは本宮という名前を各地で発信していくことと、もう一つは本市の製品の安全安心をPRし、業者でも品物が売れるという状況をつくることである。これらを重点的に、これからも努力していきたい。

各会計決算認定など 30 議案を可決

9月 定例会

9月定例会（第6回本宮市議会定例会）は、条例の制定や各種会計補正予算など25議案、報告4件及び陳情2件が提出されました。最終日には市長から議案2件、議員から発議3件が提出され、討論・採決を行った結果、すべての議案を原案どおり可決しました。今議会には、平成25年度の各種会計の決算認定が上程され、決算審査特別委員会を設置し、3日間にわたって集中審議を行い、全ての会計決算を全会一致で認定しました。詳細は2ページから5ページに掲載されています。

議案質疑

**全地区の仮置き場設置
予算が計上されたのか**

問 今回、補正予算で仮置き場設置工事が計上されているが、これで全地区の仮置き場設置の予算が計上されたのか。

答 今回計上しているのは、場所が決定した7カ所分であり、まだ決まらない青田と荒井地区は決まり次第、補正予算を計上したい。

国からの補助は

問 社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修費で市の支出分が多いが、今後国の補助対象となるのか。

答 システム改修の中身により10割補助のものと3分の2補助、3分の1交付税措置のものとなる。実際には補助が全額来ているわけではないので、関係団体から要望している状況である。

表彰

市の振興発展に貢献し、その顕著な功績が認められた方を功労者として表彰することに同意しました。

自治功労表彰

武藤 彦恵氏（青田字庄内）

18年2カ月の長きにわたり、選挙管理委員会委員を務め、平成23年3月からは本宮市選挙管理委員会委員長として、選挙の適正・公正な管理執行に尽力された。

特別功労表彰

遠藤 徳氏（本宮字花町）

日本最大の総合美術展である「日展（日本美術展覧会）」において特選に入選され、本市の文化振興に大きく寄与された。

一般会計補正予算 歳入歳出に 30億2,000万円を増額

一般会計総額
375億8,600万円に

復興公営住宅予定地(柵形)

《一般会計補正予算の主な内訳》

歳出

復興公営住宅整備工事請負費
… 16億3,590万円

仮置き場設置工事費
… 8億6,190万円

もとみや定住促進奨励金
… 2,200万円

歳入

長期避難者生活拠点形成基金繰入金
… 15億1,630万円

除染対策事業交付金
… 8億6,890万円

復興公営住宅予定地(下田)



復興公営住宅予定地(吹上)



今議会に提出された平成26年度一般会計補正予算(第5号)は、歳出の約54%が和田下田地区、仁井田吹上地区、柵形地区の3カ所に建設が予定されている復興公営住宅整備の工事請負費であり、また約29%が白岩、松沢、本宮、糠沢、岩根地区の仮置き場設置工事費となっています。その他に、定住促進を図るために事業者や個人へ奨励金を交付するための経費や社会保障・税番号制度導入に伴うシステム改修費、白岩小学校のプール改修費などが計上されました。

復興公営住宅整備工事と
仮置き場設置に

総務文教常任委員会

総務文教常任委員会には、一般会計補正予算（第5号）ほか3件の議案が付託されました。

主な審議内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算

損害賠償の進捗状況は

説明 東京電力より平成23年度分の学校給食放射線検査の費用に関する損害賠償金が支払われた。

問 平成23年度及び24年度に請求した、福島原子力発電所事故に伴う損害賠償の進捗状況と今後の請求に関する考え方は。

答 東京電力には約5億1,370万円を請求し、現在までに約1,580万円が支払い済みで、5億円程が未払いとなっている。今後他市の状況や東京電力の動きなど情報を得ながら、粘り強く交渉を行っていく。

問 高木地区公民館の移転に関して地元住民の方の理解を得ているのか。

答 8月に地区公民館長と地域振興会の役員の方に対する説明を行い、おおむね理解を得たところである。平成29年度の供用開始に向けて事業を進めて行きたい。

住民の理解は得たか

説明 合併支援道路整備に伴う、高木地区公民館の移転に関する事業費を計上した。

答 財政的な負担等を考慮し上限を設けた。現在のところ上限を変更する考えはない。

補助上限の見直しが必要では

説明 将来にわたって定住人口対策を講じながら活気あるまちづくりを進め、定住の促進や人口増加を図るため、事業者及び個人に対して「もとみや定住促進奨励金」を支給する。

問 事業者向けの奨励金に設定している補助上限



▲委員会室での審査

視察研修

研修項目

○北海道伊達市

「民間事業者との連携による定住人口増加に向けての取り組み」

○北海道留萌市

「子どもの体力アップ推進事業」

期 日

○7月2日 伊達市

○7月3日 留萌市

研修結果

【北海道伊達市】

伊達市では、少子高齢化や産業の衰退が問題となっていたが、「一人の誘致」を行うため、高齢者が快適に過ごせるまちづくりを目指す「伊達ウェルシーランド構想」を掲げ、官民協働組織である「豊かなまち創出協議会」を設立し、事業に取り組んできた。

良質な高齢者向け住宅を、民間活力により普及促進を行う「伊達版安心ハウス認定制度」や、市有地を活用した民間事業者による宅地開発など、良質な住環境の提供を行っており、本市も官民一体となった定住対策が必

要であると感じた。

【北海道留萌市】

留萌市では、平成21年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査で、全国平均及び道内平均よりも低い結果となり、子どもの体力低下への対応が求められていた。

科学的に研究したトレーニング法であるコーディネーション・トレーニングを小学校の体育授業に導入し、運動能力だけでなく、学習の集中力など、豊かな心を育む取り組みとしても効果が表れていた。また、アクティブチャイルド教室、おやこ元気アップ事業なども実施しており、本市でも家庭や地域などと連携しながら体力向上に取り組む必要があると感じた。



▲北海道留萌市視察研修

生活福祉常任委員会

生活福祉常任委員会には、一般会計補正予算（第5号）ほか3件の議案が付託されました。
主な審議内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算

個人情報保護は

説明 社会保障・税番号制度導入に伴いシステムを改修する。

問 個人情報の保護対策についての考えは。

答 個人情報是一元管理ではなく分散管理され、関係機関への情報提供は法律で制限されている。また、市民が自宅のパソコンから自分自身の情報の利用状況を確認できる仕組み（マイ・ポータル）が設置される予定である。

今後の推進計画は

説明 財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用し、本宮6区館町町内会の防犯灯のLED化を図る。

問 防犯灯整備の今後の見込みは。

答 新規及び老朽化の進んでいる防犯灯について、順次LEDに更新を図り、計画的に整備を推進したい。

仮置き場の規模は

説明 市内8カ所の仮置き場造成工事を年内に発注する予定である。

問 本宮地区の仮置き場の規模は。

答 高木字前田地内に予定しており、造成工事は今年中に発注をしたい。面積は2町歩程度を予定している。

現地調査

高木字前田地内の本宮地区仮置き場予定地、屋外遊び場記念樹の杜、閑下地区仮置き場の現地調査を実施し、施設の現状と今後の課題について説明を受けた。



▲現地調査「記念樹の杜」

視察研修

研修項目

○兵庫県篠山市
「介護支援ボランティア制度について」

○兵庫県相生市
「子育て支援事業について」

期 日
○7月2日 篠山市
○7月4日 相生市

研修結果
【兵庫県篠山市】
篠山市では、高齢者がボランティア活動を通じて地域貢献すること、積極的に奨励・支援し、「介護支援ボランティア制度」を実施している。

この制度では、ボランティア活動を介して、福祉や介護への意識向上を図り、介護予防効果への期待だけでなく、高齢者の「生きがい」や「やりがい」のある活動の場の提供にも貢献している。

高齢者が住みなれた地域で、元気に安心して暮らせる本宮市実現のため、「自助・共助・公助・互助」のバランスの取れた介護予防事業の推進が重要であると感じた。

【兵庫県相生市】

相生市では、「子育て応援都市宣言」を行い、地域全体で子育てを支えるまちづくりを目指している。

具体的には、子どもが生まれた親に対する「子育て応援券」の交付や、幼稚園・小学校・中学校の給食費の無料化など、11項目もの事業を展開して若い世代を支援し、人口減少対策にも貢献している。

本市でも、子育て支援事業の充実と若い世代の定住促進は重要であり、活力あるもとみや創出に向け、本市の特性に合わせた独自の少子化・定住化対策を講じる必要がある。



▲兵庫県相生市視察研修

産業商工常任委員会

産業商工常任委員会には、陳情1件、一般会計補正予算(第5号)ほか1件の議案が付託されました。

主な審議内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算

駐車場整備を優先した経過は

説明 市内観光地整備の一環として、塩ノ崎の大桜の駐車場整備を実施する。

問 市内観光地を一体とした通年観光整備が必要であり、その中で塩ノ崎の大桜の駐車場整備を優先した経過は。

答 地元から駐車場整備の要望を受け、現地でシーズン中の状況を確認した結果、観光客とそれに伴う車両数は年々増加傾向にある。そのため、現場での事故発生が最も懸念されることから、観光客の安全確保のため駐車場整備が必要と判断した。

問 市内観光地の対外的なPRは。

答 市内の観光地を一体とした観光マップを作成し、市外に発信している。また、安達地方2市1村での広域的な観光マップを作成中であり、市内外に発信していきたい。

陳情の審査結果

陳情第4号「政府による緊急の過剰米処理を求める陳情書」については、国産米が過剰となつて、米価が下落しているのは事実であるとの見解から、全員一致で採択と決定した。



▲委員会室での審査

視察研修

研修項目

○兵庫県三田市
「地産地消の取り組みについて」

○京都府京都市
「京野菜（伝承野菜）のブランド野菜戦略について」

期 日

○6月25日 三田市
○6月26日 京都市

研修結果

【兵庫県三田市】

三田市は市中心部より30km圏内に神戸市などの大都市が入ることもあり、市独自の特色を出すことが求められている。

エコファーマー化率県下一を指す取り組みや地産地消を推進する取り組みも、より質の高い農産物を生産し、それを市内で消費することで、農業だけでなく他分野にも好循環を与えている。

さまざまな課題がある中でも、行政は市民のやる気に働きかけ、市民の自発的な活動呼び起こし支援することで、継続的な地域の賑わいづくりになつていくと感じた。

【京都府京都市】

京都市には古くからの歴史と文化が存在し、食文化も独自で発展してきた部分が多い。中でも京野菜はその代表であり、より独自の色が強いものである。

特産物の開発と販路の確保は、各自自治体の競争の場であり、これまで本市においても市外への販路拡大に努めてきたところである。新京野菜の開発に関わる取り組みや直売所の活用などは、本市でも大いに参考になるところであり、風評被害を払拭するため、これまでの常識の枠を超えて新たな施策を打ち出すことが必要であると感じた。



▲京都府京都市視察研修

建設水道常任委員会

建設水道常任委員会には、市道路線の廃止についてほか5件の議案が付託されました。

主な審議内容は、次のとおりです。

公共下水道事業 特別会計補正予算

浸水被害軽減のための調査とは

説明 前年度精算金の一般会計への繰り出しや雨水枝線工事設計と浸水被害軽減検討のための調査業務、設置要望に伴う汚水枝線工事、さらには市道等の路面修繕工事などの費用を計上する。

問 浸水被害を軽減するための調査業務とはどのような内容か。

答 昨年8月5日の豪雨で、浸水被害が発生した万世・千代田地内の被害状況とその後対策について検証を行い、国道4号線や国道西側から流入する雨水が万世排水ポンプ場や雨水幹線にどのような影響を与えるのか調査を行い、併せて浸水被害の軽減を検討するものである。

一般会計補正予算

復興公営住宅の完成は

説明 復興公営住宅建設関連の費用として、建設費及び付随する経費などを計上する。

問 復興公営住宅の完成時期は。

答 平成27年度中の入居が可能となるよう、用地取得・造成・建築工事の発注を進めていきたい。



▲現地調査「岩根字南石橋地内汚水枝線工事箇所」

視察研修

研修項目

○大阪府大阪市
「水道施設における自然エネルギー発電について」

○兵庫県宝塚市
「水道施設の耐震化・災害対策について」

○兵庫県芦屋市

「復興公営住宅建設後の維持管理・利用状況について」

期 日

○7月2日 大阪市

○7月3日 宝塚市

芦屋市

研修結果

【大阪府大阪市】

大阪市では、環境負荷低減方法の一つとして、太陽光発電・小水力発電を採用し、水道施設内で発電をしている。

自然エネルギーを基に発電するため、安定的な発電を見込むことが難しいことや、運用方法によっては初期投資費用の回収が困難となる事例も報告され、大変参考となるものであった。

【兵庫県宝塚市】

宝塚市では、阪神・淡

路大震災の被災経験を踏まえ水道施設への「耐震化」と「災害対策」の整備が進められている。本市でも東日本大震災の被災経験を基に、地震に強い水道施設を構築することとはもとより、非常時の備えの必要性を改めて痛感した。

【兵庫県芦屋市】

芦屋市では阪神・淡路大震災により復興公営住宅を整備し、被災者の方々へ住宅の提供を行っている。今後、本市でも復興公営住宅建設に伴い詳細な維持管理・利用方法が決定されることとなるが、先進的な事例を調査することで、今後の運用方法や制度を考える上で大変参考となった。



▲兵庫県宝塚市視察研修
「小浜浄水場ろ過池」

議会活性化検討特別委員会

議会基本条例、議員政治倫理条例を 制定することに決定

市民との意見交換会

7月8日開催の委員会では、本年度の市民との意見交換会の開催要項について検討を行いました。委員からはさまざまな意見が出され、協議の結果、本年度の意見交換のテーマは市民から公募することとし、また昨年同様の周知方法に加え市内の商業施設へのポスターによる周知も行うことなどが決定されました。

議会基本条例 議員政治倫理条例

7月8日開催の委員会では、議会基本条例と議員政治倫理条例を含めた今後の委員会方針についても協議を行いました。委員からは

- ・今、議会や議員のさまざまな問題が全国で取りざたされており、本市議会としても制定すべき。
- ・制定を決める前に基本条例や倫理条例がどういうものなのか広く全議員が理解する必要がある。
- ・などさまざまな意見が出され、協議した結果、本特別委員会としてはそれぞれの条例を制定することに決定しました。

8月20日の委員会では、本市における議会基本条例と議員政治倫理条例の検討を行いました。

まず議会基本条例について、北海道栗山町議会、会津若松市議会、福島市議会の基本条例を参考とし、協議の結果、本市議会としては、基本理念・方針、活動原則、災害時における対応、会派、政務活動費、情報の共有と公開、市民や市長等との関係、議員間の自由討議、政策討論や政策立案、最高規範性などを盛り込み素案を作成することとなりました。

続いて議員政治倫理条例について会津若松市議会、秋田県横手市議会、鳥取県米子市議会の議員政治倫理条例を参考とし、協議の結果、本市議会としては、議員の責務、政治倫理基準、政治倫理審査会の設置・運営や、審査会の報告を受けての議会の措置などを盛り込み素案を作成することとなりました。

今後は今回の委員会でも協議した事項を基に素案を作成し、検討を進めていきます。

本宮駅周辺整備検討特別委員会

東西アクセス整備を調査・検討

8月21日開催の委員会では、「本宮駅周辺東西アクセス整備事業の進捗状況」について市からの説明を受けました。

主な審議内容は、次のとおりです。

概算事業費の提示 時期は

説明 東西自由通路等の基本調査は、JR施設の移設等に費用と時間を要する物件の抽出や自由通路の配置計画の検討などを行っており、来月には概算事業費を含めた報告がまとまる予定である。

西口広場整備は、5月28日に周辺住民を対象とした測量調査説明会を開催し整備計画検討のための地形測量を実施しており、市道万世・中條線の改良については、昨年度実施した地形測量と予備設計を基に、県及び警察署との協議を行った。今後はその協議内容を踏まえ詳細な設計や物件調査を実施し、用地協議に着手したい。

問 9月には概算事業費が提示できるのか。

答 現在JRと基本調査を実施しており、事業費を含めた内容は9月には示せる。

西口広場の整備箇所は

問 西口広場の整備箇所は。

答 基本的には駅西口の都市計画決定されている2,000平米のエリアである。自由通路も東西の広場にアクセスしやすい位置を検討しており、次回の委員会には示したい。



▲会議室での審査

議決結果一覧表

議案番号	議案名	審議結果
議案第 54 号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議案第 55 号	特別功労表彰について	同意
議案第 56 号	専決処分の承認を求めることについて (専決第 12 号 平成 26 年度本宮市一般会計補正予算 (第 4 号))	承認
議案第 57 号	本宮市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例制定について	原案可決確定
議案第 58 号	本宮市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について	原案可決確定
議案第 59 号	市道路線の廃止について	原案可決確定
議案第 60 号	市道路線の認定について	原案可決確定
議案第 61 号	平成 25 年度本宮市一般会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第 62 号	平成 25 年度本宮市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第 63 号	平成 25 年度本宮市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第 64 号	平成 25 年度本宮市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第 65 号	平成 25 年度本宮市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第 66 号	平成 25 年度本宮市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第 67 号	平成 25 年度本宮市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第 68 号	平成 25 年度本宮市工業用地資産運用事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第 69 号	平成 25 年度本宮市阿武隈川左岸築堤用地取得事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第 70 号	平成 25 年度本宮市水道事業会計決算認定について	認定
議案第 71 号	平成 26 年度本宮市一般会計補正予算 (第 5 号)	原案可決確定
議案第 72 号	平成 26 年度本宮市国民健康保険特別会計補正予算 (第 2 号)	原案可決確定
議案第 73 号	平成 26 年度本宮市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 1 号)	原案可決確定
議案第 74 号	平成 26 年度本宮市介護保険特別会計補正予算 (第 2 号)	原案可決確定
議案第 75 号	平成 26 年度本宮市公共下水道事業特別会計補正予算 (第 2 号)	原案可決確定
議案第 76 号	平成 26 年度本宮市農業集落排水事業特別会計補正予算 (第 1 号)	原案可決確定
議案第 77 号	平成 26 年度本宮市工業用地造成事業特別会計補正予算 (第 1 号)	原案可決確定
議案第 78 号	平成 26 年度本宮市水道事業会計補正予算 (第 3 号)	原案可決確定
議案第 79 号	自治功労表彰について	同意
議案第 80 号	岩根小学校体育館建設 (建築主体) 工事請負契約の一部を変更する契約について	原案可決確定
報告第 10 号	専決処分の報告について (専決第 11 号 和解について)	
報告第 11 号	平成 25 年度本宮市一般会計継続費精算報告書について	
報告第 12 号	平成 25 年度本宮市水道事業会計継続費精算報告書について	
報告第 13 号	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく平成 25 年度健全化判断比率及び資金不足比率について	
発議第 10 号	農業委員会、企業の農地所有、農協改革など、「農業改革」に関する意見書	原案可決確定
発議第 11 号	政府による緊急の過剰米処理を求める意見書	原案可決確定
発議第 12 号	豪雨災害による災害復旧に関する要望書	原案可決確定
	閉会中継続調査申出書 (各常任委員会)	決定

陳情一覧表

受理番号	受理年月日	件名	提出者の氏名	付託委員会	審議結果
陳情第 3 号	平成 26 年 8 月 21 日	農業委員会、企業の農地所有、農協改革など、「農業改革」に関する陳情書	安達地方農民連 会長 佐藤 佐市	省 略	採択
陳情第 4 号	平成 26 年 8 月 21 日	政府による緊急の過剰米処理を求める陳情書	安達地方農民連 会長 佐藤 佐市	産業商工	採択

本会議での討論

9月19日の本会議で、議案第56号、第57号、第58号、第71号、第72号、第73号及び第74号の7つの議案に、反対及び賛成の立場から討論がありました。
主な内容は次のとおりです。

議案第56号
専決処分の承認を求めることについて
(専決第12号 平成26年度本宮市一般会計補正予算)

この議案は、専決処分を行った神座運動場駐車場に屋内運動施設を建設するための調査設計費を計上した補正予算について、議会の承認を求めるものです。

反対討論

渡辺秀雄議員

施設建設に当たり市の持ち出し分はつきりしておらず、建設場所は本宮二中から遠い。また、10月の認可後の場所変更は不可とのことである。

通常、予算の専決処分は災害対応など緊急と認められる場合になされるもので、この案件は議会運営委員会でも臨時議会を招集して議論すべきとした経過もある。さらに教育委員会には事後報告であり、広く意見を聞き、十分に検討がなされたものとは思えない。

賛成討論

戸谷長作議員

この施設は本宮二中専用ではなく、財源は国からの交付金が10割である。今回専決処分した概略測量調査設計費は、国との調整の中で申請の期限までに時間的余裕がなく、地方自治法に従い、やむなく専決したものである。

議案第57号

本宮市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例制定について

この議案は、子ども・子育て新制度で創設された給付制度について、本市でも対象の施設及び事業に各種給付をするために本市の基準を定めるための議案です。

反対討論

渡辺忠夫議員

子ども・子育て支援新制度により、市町村の責任が後退し、保育の市場化が始まる。また、保育者の資格要件の緩和による保育格差や保育基準の低下も危惧される。今回、市で基準を定めるにしても、本来の保育に責任を持つ児童福祉法第24条に基づいた保育所運営をしていくことを強く求める。

賛成討論

戸谷長作議員

企業等の参入により保育の低下や格差が生まれないように今回基準を定めるものである。地方自治体の議会として、関係法令に従い条例を制定すべきと考える。

議案第58号

本宮市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について

この議案は、地域型保育事業として4つの類型が新たに市の認可事業となったことから、その設備及び運営に関して、市で認可を行う際の基準を定めるための議案です。

反対討論

渡辺忠夫議員

基準を定めるにあたり、現在、市が行っている保育行政より質を下げないようにすべき。具体的には2階以上に保育室は認めないこと。また、保育士は全て有資格者とすべきである。さらに調理室を設置し、給食を取らせるようにすべきと考える。

賛成討論

戸谷長作議員

この条例は国の基準に従い、質の高い幼児期の保育を確立させるための条例である。議案第57号と同様に子ども・子育て支援法などの制定に伴うものであり、制定すべきである。

議案第71号

平成26年度本宮市一般会計補正予算

議案第72号

平成26年度本宮市国民健康保険特別会計補正予算

議案第73号

平成26年度本宮市後期高齢者医療特別会計補正予算

議案第74号

平成26年度本宮市介護保険特別会計補正予算

各種補正予算の中に社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）導入に伴うシステム改修費が計上されています。

反対討論

今回の補正予算には社会保障・税番号制度に関係する予算が計上されており、大きな問題である。

渡辺忠夫議員

まず、この制度は社会保障費の削減と、税や社会保険料の徴収強化に使われる危険がある。また、原則不変の一つの番号で個人情報照合できる仕組みを作ることは、プライバシー侵害やなりすまし犯罪を常態化させる。さらに大きな導入費用が見込まれながら、政府は具体的なメリットも費用対効果も示していない。市民にも周知説明がなく、税と社会保障の個人情報を一括管理し、徴収強化、給付抑制を狙うとともに、権力による国民監視やプライバシーの漏えいなどが危惧され、導入する必要性は全くない。

賛成討論

根本七太議員

社会保障・税番号制度は複数の機関に存在する個人情報をも国民一人ひとりが番号を持つことにより、同名同名、同一住所などによる弊害を除くことが可能となり、安全安心につながる。また、行政によるICT活用面では、どこにいてもと本人確認ができることや窓口での提出書類の削減など市民の利便性も向上する。社会保障、税制度の効率性、透明性を高め、利便性の高い公平・公正な社会を実現するため、個人情報に関するセキュリティ管理には十分に注意し、運用すべきと考える。

9月定例会賛否一覧

※これ以外の議案等は13ページのとおり全会一致で可決されています。

会 派 名		みらい創和会						新 風 会					市 民 の 会					共	無所属		一			
議 案	議員名	川名 正勝	国分 民雄	渡辺 善元	円谷 長作	佐々木広文	渡辺由紀雄	次藤 栄	遠藤 孝夫	川名 順子	山本 勤	三瓶 裕司	菅野 健治	國分 義之	矢島 義謙	國分 勝広	伊藤 隆一	渡辺 秀雄	後藤 省一	菊田 広嗣	渡辺 忠夫	橋本 善壽	根本 七太	作田 博
	議案第 56 号	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	－
	議案第 57 号	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	－
	議案第 58 号	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	－
	議案第 71 号	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	－
	議案第 72 号	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	－
	議案第 73 号	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	－
	議案第 74 号	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	－

※○は賛成 ●は反対 議長（作田 博）は採決に加わらない

※会派名の略称は以下のとおり 共…日本共産党

市政を

問

う

14名の議員が登壇



カメムシの共同防除



問 カメムシ防除に対しての考えは
答 効果的な支援を検討したい

橋本善壽
議員

問 ここ数年、カメムシが大量に発生し本市の米にも甚大な被害をもたらしている。小型ラジコンヘリ等での共同防除を行っているが、米価が低迷している現状ではその経費が大きな負担となっている。カメムシ防除に対する助成の考えは。

答 水稻は本市農業において、基幹的な作物であり、現在、農業政策転換の過渡期というなかなか難しい時期にあることは十分認識している。カメムシ防除に対しての助成を含め、今後どのような支援が一番効果的か検討したい。

問 本宮駅前開発は現在、東西自由通路及び西口開発に向けて進んでいる。一方、五百川駅前開発は後期基本計画ではうたわれているが開発時期が記載されていない。狭くて危険な五百川駅前開発事業はいつから始める計画か。

問 五百川駅前開発の着手時期は
答 時期を見定めて進めていきたい

答 五百川駅前広場の整備は喫緊の課題であると捉えている。本宮駅周辺の整備を実施していく中で、財政健全化計画との整合性を図りながら、五百川駅周辺の整備に移行できる時期を見定めて進めていきたい。

その他の質問

- ・国が示した新除染方針に対する本市の考え方は
- ・本宮運動公園テニスコートのトイレについて



よりスムーズな検査体制に



問 本年度産米の検査体制の検討は

答 昨年の実績を踏まえ対応したい

渡辺善元
議員

問 ①本年の米の出荷が
間もなく始まるが、
本年度産米の検査体制の
検討は。

②全国的な生産過剰によ
り米余り状態が価格の低
下を招いているが、本市
の考えと今後の振興策を
どのように考えているの
か。

答 ①バーコードは昨年
の実績を踏まえ不足
しないよう送付した。検
査は予約をお願いし、受
け入れ体制は二交代制で
対応したい。

②発災以降、価格が下落
しているのは事実であ
る。米は基幹作物であり、
農家の方々と支援策を考
えたい。

問 市道除染の見通しは

答 方針を決定したところである

問 ①市道や農業用水路
除染の見通しは。

②今後のため池や普通
畑、草地除染の検討は。

答 ①市道除染は舗装面
未舗装面の除染方針
が決定され、和地区が
発注済みである。農業用
水路は年度内を目標に作
業を進めたい。

②ため池は国のマニユ
アルが示されておらず、畑
は要望があれば対応、草
地は今年度も進める。

その他の質問

- ・全国学力テストの成績公表への対応は
- ・本市の教育の現状は



問 再選に向け市長選挙出馬の考えは

答 2期目に挑戦したい

渡辺由紀雄
議員

問 市長は3年7カ月余
りにわたって本宮市
のかじ取り役を担ってき
た。市政運営を振り返り、
さまざまな思いや復興に
向けての考えがあるかと
思うが、来年1月に行わ
れる市長選挙に再選を期
して出馬するのか。

答 3年7カ月を振り返
り、明日の本宮市を
思う時に、ようやく復旧
から復興の明かりが見え
てきたこの時期に、市長
を1期で終わることはで
きない。責任を持って復
興の筋道をつけたいとい
う強い思いの中で、2期
目に挑戦したい。

問 入札制度を見直す考えは

答 制度よりも中身を検証したい

問 昨年の8月5日の豪
雨は特に白沢地区に
甚大な被害をもたらした
が復旧工事は大幅に遅れ
た。これは入札不調が大
きな原因と考えるが、設
計や価格の設定は適正で
あったか。また、不調を
少なくするため、指名競
争入札に戻すべきでは。

答 工事価格は県の基準
単価に基づいてい
る。また、工法は国の査
定を受けた後で、変更も
協議した事実もある。市
では競争性、透明性、公
平性を確保するために一
般競争入札としており、
制度の見直しよりも工事
の仕様等を検証したい。

その他の質問

- ・定住促進対策室を設置して重点的な取り組みを
- ・本宮市の施策をPRする方法を考えては



指名競争入札に戻して迅速な復旧を（江口6号線）



市民との意見交換会に
皆さん来てください！

SNS でまゆみちゃんをつぶやかせては

問 せっかくまゆみちゃんというイメージキャラクターがいるのであれば、まゆみちゃんの話している形でツイッター、フェイスブック等での情報発信を行って利用できる。

答 前回も同様の質問をいただいた。必要が生じた場合には導入に向けて検討しなければならぬと考えている。時期を見ながら進めていきたいが、現在のところは考えていない。

問 3万人の市民が住む本市にとって本宮駅の東西アクセス整備は、市民からいただいた税金を多額に使う事業である。これに対して検討委員が16名というのは少なすぎる。公募委員をもっと多く多方面に募るべきでは。

答 全ての方から意見を聞くのは難しいが、学識経験者、各種関係団体や地域住民の代表の方及び公募委員と多様な階層の方で構成する検討委員会と、パブリックコメントを実施する事業もある。なのでそういった方法で広く意見を求めたい。

その他の質問

- ・ ICT 関係の費用削減の方策は
- ・ インフラ事業に当たって市民の意見の吸収は



問

SNSを利用した市のPRを

答 現在のところ考えていない

菊田広嗣
議員

問 介護のために離職する人が全国で年25万人いる。その原因の大きなものは預け先の不足によるものである。本市での特別養護老人ホームの入所待ちは150人以上おり、第6期介護保険事業計画でその30〜40床の増床を図るべきでは。

答 来年度からの第6期介護保険事業計画策定に向けて、国から基本となる制度が示されている。現在、市民の代表である介護保険運営協議会の意見を聞きながら計画策定を進めており、増床についてもこの計画の中で検討することになる。

問 国や民間企業が今、女性管理職の登用を積極的に進めているが、本市の考えは。さらに、働く女性を支援するため、国でも放課後児童クラブの対象範囲を6年生まで広げる方向だが、本市もそのようにすべきではないか。

答 女性管理職の登用は能力も考慮しながら国の目標数値に近づけていきたい。放課後児童クラブを6年生までというのは参酌基準であり義務ではない。将来に向けて検討しなければならぬが、施設や放課後児童支援員の問題も出てくる。

その他の質問

- ・ 公共施設の総合管理計画と財政健全化計画の関係性を明らかにすべき



特別養護老人ホームの増床を（しらさわ有寿園）

問 特別養護老人ホームの増床を

答 介護保険事業計画の中で検討する

国分勝広
議員

問 放課後児童クラブの改善を

答 施設等の問題を含め検討したい

答 女性管理職の登用は能力も考慮しながら国の目標数値に近づけていきたい。放課後児童クラブを6年生までというのは参酌基準であり義務ではない。将来に向けて検討しなければならぬが、施設や放課後児童支援員の問題も出てくる。



屋内運動施設建設予定地（神座グラウンド駐車場）



問 専決処分は市民理解が得られるか

答 期限や条件がありご理解を願う

渡辺秀雄
議員

問 国や県の補助事業は、本市に本当に必要か判断することが大切である。市の独断で、神座グラウンド駐車場に子どものための屋内運動施設を整備するが、それに着手する予算の専決処分は市民理解が得られるか。場所が問題である。

答 期限が決まっている中で、市民と十分に意見交換できたかというところではないかも知れないが、これは市民の福利厚生、健康維持や元氣な子どもたちのことを考え、場所も二中学区内の市有地が条件であった。ご理解いただきたい。

問 待機児童が出ない職員体制なのか

答 現状は待機児童なく推移できる

問 保育士には有期雇用契約の職員が多い現状にある。年度途中からの入所希望が増えてきた場合、必要な保育士の確保がなされ、待機児童が出ない体制にあるのか。

答 現状、4月1日現在において満員の子ども数ではなく、年度途中での入所にも対応できる。今年は0歳児の申し込みが増えてきているが、今後は施設内でのやりくりや臨時職員募集を行い、待機児童なく推移できると考えている。

その他の質問

- ・補助金等による事業の将来負担は
- ・職員の残業等の実態は



問 ふるさと納税者に特産品返礼を

答 検討したい

根本七太
議員

問 政府は地方活性化のため、次年度からふるさと納税制度の手続きの簡略化及び制度の拡充に取り組むと聞く。制度を利用し、地域の活性化や農家支援を目的に、ふるさと納税された方に対し、山芋や米等の本市の特産品を贈る考えは。

答 ふるさと納税をいただいた方に対し特産品を贈ることは、本来のふるさと納税の趣旨からは若干離れているように感じるが、反面、その特産品のPRや消費拡大にもつながる。今後、検討させていただきたい。

問 教育の面からの認知症徘徊対策は

答 学校教育と生涯学習で取り組む

問 日本人の平均寿命は女性4位と世界1位、男性は4位と世界の長寿国である。一方、65歳以上で認知症と言われる方は全国で462万人であり、認知症が原因で行方不明者は年間1万人を超える。本市の現状と教育の面からの対策は。

答 本市では認知症の方100名と推算される。認知症による行方不明者は届け出があったものだけで平成25年度は2件だった。教育面からの対策として学校教育と生涯学習を合わせて取り組むことが大切と考える。

その他の質問

- ・合併浄化槽維持費支援による環境保全について
- ・防犯灯LED化による維持経費の軽減について



特産品を返礼する考えは
（さわちゃん内の特産品コーナー）



はつらつ運動教室（えぽか）

問 ①これまでの公園整備は子ども向けの遊具設置が主であったが、高齢者向けの健康増進遊具を設置しては。
②高齢者の社会参加活動や自助・互助の観点から介護予防及び地域支援事業としてボランティアアポイント制度に取り組む考えは。

答 ①高齢者向けの遊具設置はどのような有効性があり、どういう形で施策の中に組み込めるか検討したい。
②介護ボランティアポイント制度は意義のあるものであり、導入が可能かなどを検討し、今後の介護保険事業計画の課題としたい。

問 子どもが欲しくてもなかなか授けられない自然妊娠をしない夫婦が増えつつあり、不妊の原因は男女比一対一の割合である。不妊治療は高額なため、経済的負担が大きい。負担の軽減と少子化対策としても不妊治療の助成を実施すべき。

答 不妊治療の助成は、国で1回につき最大で15万円程度の補助をしている。県内では2市が県と同様に実施しており、必要性は認識しているが、一般財源での実施となるため、その他の施策とのバランス等を含めた検討が必要である。

その他の質問

- ・地域包括ケアシステムの取り組み状況について
- ・土曜教育、反転授業実施の考えは



問 介護予防の取り組みをすべきでは
答 制度導入が可能か検討したい

川名順子
議員



問 ふるさと納税制度の活用は
答 現在検討している

後藤省一
議員

問 他自治体では返礼制度の活用で効果が大きいと聞く。大玉村では25年度が11件、本年度は8月21日現在で969件と約10倍である。3月の一般質問で質問した際には、検討するとの答弁であったが、その後のように検討されたのか。

答 市では礼状と広報もとりまやを1年間送付しており、初めての方には市勢DVD等も送付している。本市には地元産品もあり、お礼の気持ちとしていかにふるさとの産品を発信できるかに重きをおいて考え、検討している。

問 決定している3カ所の進捗状況と、現時点で道路の新設や変更、拡幅の計画はあるのか。また、発注方法はどのような方法で行うのか。地域活性化のため、地元の業者が参加できるように考えているのか。

答 3カ所とも5月に造成設計、7月に建築設計を契約し発注済み。和田下田地区は道路を新設し、仁井田吹上地区は道路改良を行う。また、戸建ての住宅は指名競争入札で、市内に本店を持つ建築一式工事に登録している方を指名したい。

その他の質問

- ・26年度上半期の進捗状況は
- ・安全・安心と災害に強いまちづくりについて



復興住宅建設に伴い拡幅予定の道路
(吹上から兼谷平へ抜ける市道)

問 9月で本年度も半年が経過する。過去最大規模の320億8,700万円でスタートし、その後補正予算が追加された一般会計予算の執行状況は順調か。また、予算と合わせて各種事業の進捗は計画通りに進んでいるのか伺う。

答 例年8月末で予算の執行率は40%程度となるところ本年は約17%である。本年度予算の約56%を除染事業が占めており、現在発注に向けた作業を進めていることから執行率が低くなっている。除染以外の事業は計画通りに進んでいる。

問 平成20年にスタートした「ふるさと納税制度」による本市への寄付の実績は。政府は年末に取りまとめる27年度税制改正大綱に「ふるさと納税制度」の上限額を倍にする等の拡充策を示しているが寄付を増やすための本市の取り組みは。

答 ふるさと納税は6年間で延べ99件4,790万円の寄付をいただいた。納税者に特産品を返礼することは地元産業振興や消費拡大に結びつくという側面もあり、本市においてもできれば27年度から担当部署と協議をしていきたい。

その他の質問

- ・来年度の予算編成の基本方針について
- ・放射能除染事業の進捗状況について



除染事業、早め早めの対応を



問 予算の執行状況と事業の進捗は

答 除染以外の事業は計画通りである

円谷長作
議員



郡山市日和田町に建設中の復興公営住宅

問 9月議会に復興公営住宅の整備にかかる経費約17億4千万円が計上され、市内3カ所に整備されることとなった。主に浪江町民・大熊町民が住まれるものと認識しているが、現在の整備の進捗状況は。

答 27年度末に入居予定で各事業の計画を立てている。和田下田地区は民間の用地であり、用地交渉や造成工事も必要であるが、農業振興地域関係の除外や農地転用、造成設計は進んできており、年内には造成工事を発注していきたい。

問 本宮市第一次総合計画では平成30年における総人口3万2千人の目標を掲げ定住人口増加を図っていくとし、検討会議を重ね7月に中間報告書ができ、9月定例議会に定住促進費として2千2百万円が計上されたが、その詳細と効果は。

答 定住促進検討会議の結果を踏まえ、短期計画の中で事業者向けの宅地造成支援と個人向けの住宅購入補助を行うもので、これだけで目標達成できるとは考えていないが、他の政策と結びつけるながら、定住につなげるよう努力したい。

その他の質問

- ・将来の公営住宅整備について
- ・空き家の有効活用について

問 復興公営住宅整備の進捗状況は

答 ほぼ予定通りである

菅野健治
議員



県指定の危険箇所（高木字久保地内）

問 政府は、国民多数の反対の声に背き、集団的自衛権行使容認を解釈改憲の閣議決定をした。市民の関心も高く、県内首長のアンケート結果では賛成・反対・わからない・その他の中で本市は「その他」と回答していたが、市長の認識は。

答 市民の合意がない中で市民を代表しての回答は避けたところである。その上で戦後69年、大変な思いをしながら復興を遂げてこられた先人の思いをしっかりと継承し、戦つてはいけないという不戦の誓いを大切にしてほしいと考えている。

問 県では現在、土砂災害危険箇所の整備推進のため警戒区域を指定したと言われているが、本市での指定数は。また、指定されると県の補助事業などを受けられるのか。市としても危険箇所について積極的に対策事業をすべきでは。

答 県指定による警戒区域は本市内で17カ所、それ以外にも危険箇所として市では82カ所挙げている。特に補助制度はないため今後も要望していく。災害を未然に防止する意味で巡回、見守りや防護壁の設置等、あらゆる対策を検討したい。

その他の質問

- ・介護保険制度の変更点について
- ・農業振興問題、米の状況について



問 集団的自衛権解釈改憲への認識は

答 不戦の誓いを大切にしてほしい

渡辺忠夫
議員

問 土砂災害危険箇所対策を

答 あらゆる対策を検討したい



問 民生児童委員協力員制度の導入は

答 後継者という考え方は疑問が残る

三瓶裕司
議員

問 ①社会福祉向上の精神で活動している民生児童委員に欠員はないのか。

答 ①民生児童委員65名、主任児童委員5名の計70名で欠員はない。

問 住宅購入時の金利優遇は

答 金融機関との協定の中で実施する

②少子高齢化が進み核家族化により一人暮らしの高齢者も増えている。職務が多様化している中、活動を補佐する民生委員協力員制度の導入は。

問 平成30年に人口目標3万2千人を目指し、市として定住促進の施策・事業を進めているが、本市と包括協定を締結している金融機関との住宅ローンの金利優遇の実施は。

答 定住促進の支援ということで東邦銀行では9月1日より基準金利から一律1.2%引き下げという形で実施している。また、二本松信用金庫でも8月1日より基準金利から、1.7%から1.95%の範囲での引き下げを実施している。

その他の質問

- ・地域のイベント、お祭りに対する支援の考えは
- ・「市定住促進計画」の策定の考えは



本宮方部民生委員協議会の様子

宮城県栗原市議会広報編集調査 特別委員会が視察に訪れました



▲栗原市議会広報編集調査特別委員会の皆さんと

8月27日に、宮城県栗原市議会の広報編集調査特別委員会が議会広報発行にかかる編集方針、編集方法及び留意点等について、本市議会の広報特別委員会に視察研修に訪れました。

研修では本市議会の編集発行の概要についての説明の後、質疑応答、意見交換が行われました。栗原市議会の委員からは表紙写真の決定までの過程や一般質問の原稿の書き方、校正の仕方など

について質疑をいただき、わかりやすく、住民に親しまれる議会広報のあり方について活発な議論が交わされました。

本市議会としても、今回の研修で学んだ点を今後の議会広報編集に生かしていきたいと考えます。



総合的な学習の時間で和田集荷場を訪れる児童達
(和田小学校)

問 市長は任期満了が近づく中で、9月議会において次期市長選に出馬表明されたが、自らの公約をどの程度実現したか。また、残された課題をどのように捉えているか。

答 公約したことが東日本大震災により大きく方向性が変わり、地震被害からの復旧と原発事故対応を最優先にせざるを得なくなった。復旧と復興を同時進行している中で、残された課題を全力で解決し、公約したことに近づけていきたい。

問 市長は公約をどの程度実現したか

答 現状の中で公約に近づけたい

問 本市での総合学習の取り組みは

答 狙いを持って取り組んでいる

問 小・中学校で週に2時間程度実施されている総合的な学習の時間と学力の関係で、総合学習で探究活動に取り組む学校ほど学力テストの結果が良いという結果が出ているが、どのように受け止めているか。また、本市での取り組みは。

答 本市でも積極的に総合学習に取り組んでいる児童が国語や算数の正答率が高いという結果であり、基礎的な知識や能力を高めるものと認識している。本市では地域学習、日本の歴史や文化、将来設計など狙いを持って取り組んでいる。

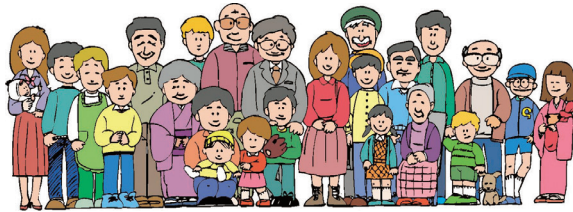


矢島義謙
議員

その他の質問

- ・大雨・大雪等の災害対策に対する考え方について
- ・ゆとり教育と人間形成について

声



9月定例会を傍聴された方は79人でした。今回はその中から渡辺順子さん(糠沢字八幡)に傍聴の感想をお聞きました。

議会傍聴感想

「新生大学」の学習で議会傍聴に行きました。

数年前、傍聴に行った時は一人でしたので、会議場と傍聴席の近さに緊張しましたが、今回は多数の方がいらつしやいましたので落ち着いて傍聴できました。

震災前の3倍になった今年の一般会計で大きくなった市政の大変さが、真摯な質疑応答にも表れているように思いました。6名の議員の質問を聞きましたが、各議員が何に重きをおいて、何を大切に考えているかが、直に伝わってきて、議員の方々が、そして市政が一段と身近に感じられました。

また機会を見て、傍聴に行きたいと考えています。



渡辺順子さん

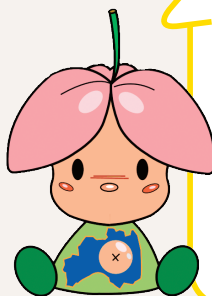
議会を傍聴してみませんか

暮らしやまちづくりに関するさまざまな事柄を、市民の皆さんに代わって決定し実行するのが、市議会と市長です。市議会と市長はお互いに討議し、協調を図りながらより良い市政のために努力しています。

市役所の3階の本会議場で開かれる本会議には、年4回(3月・6月・9月・12月)の定例会と、必要に応じて招集される臨時会があります。議会の日程は、市の防災行政無線とホームページでお知らせしています。傍聴は当日、住所と名前を記入するだけで簡単にできますので、ぜひおいでください。

次回**12月定例会**は
12月2日に開催予定です。
請願・陳情の締め切りは
11月19日です。

※なお、正式な日程は議会運営委員会で決定します。
問い合わせ TEL24-5435 (直通)



あとかき

暑い盛りが過ぎ、山々が色付き始めた今日この頃。9月の議会定例会におきましては、決算審査という昨年度の予算の執行状況をチェックする大事な議会でありました。

市民の皆様からいただいた税金がどのように使われているのか。また将来を担う子ども達にとつて後々負担にならないか。今回の議会でも多くの論が交わされました。

市民の皆様におかれましても本誌をご覧いただき感想やご意見をお寄せいただければ幸いです。

最後にこれからますます寒くなつて参ります。お体には十分気を付けてお過ごしください。

(菊田)

発行責任者

議長 作田 博

広報特別委員会

委員長 後藤省一

副委員長 次藤 栄

委員 菊田広嗣

委員 菅野健治

委員 橋本善壽

委員 遠藤孝夫

委員 国分勝広

委員 國分義之